

No: 07-047

2007年5月16日 午後3:00

2006年度 連結業績のお知らせ

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日まで)のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2005年度 億円	2006年度 億円	増減率 %
売上高および営業収入*	75,106	82,957	+10.5
営業利益	2,264	718	-68.3
税引前利益	2,863	1,020	-64.4
持分法による投資利益	132	787	+496.9
当期純利益	1,236	1,263	+2.2
普通株式1株当り当期純利益			
- 基本的	122.58	126.15	+2.9
- 希薄化後	116.88	120.29	+2.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

*ソニーは2006年4月1日より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することになりました。これにともない、2005年度第4四半期および2005年度の売上高および営業収入、営業利益、ならびにその他の収益を2006年度第4四半期および2006年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。2006年度第4四半期および2006年度の特許実施許諾料は96億円、351億円、2005年度第4四半期および2005年度は106億円、354億円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。

【連結業績概況】

売上高および営業収入(以下「売上高」)は、前年度比10.5%の増収となりました(前年度の為替レートを適用した場合、7%の増収。以下、前年度の為替レートを適用した場合の業績概況については9ページ【注記】注 参照)。

エレクトロニクス分野は、前年度比16.9%の増収となりました(前年度の為替レートを適用した場合12%の増収)。増収に貢献した製品は、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、PC「バイオ」、デジタルカメラ「サイバースhots」などでした。一方、ブラウン管テレビなどは減収となりました。ゲーム分野は、「プレイステーション3」(以下「PS3」)の発売により前年度比6.1%の増収となりました。映画分野は、「ダ・ヴィンチ・コード」および「007/カジノ・ロワイヤル」などの大ヒットなどにより前年度比29.5%の増収となりました。金融分野は、前年度比12.6%の減収となりました。これは主にソニー生命保険(株)(以下「ソニー生命」)の一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことによるものです。

営業利益は、前年度比68.3%の減益となりました。

エレクトロニクス分野は、外部顧客向け売上の増加、米ドルおよびユーロに対する円安によるプラスの影響などにより、大幅な増益となりました。前年度の営業利益には、ソニー厚生年金基金の代行部分

の返上完了にともなう利益（エレクトロニクス分野で645億円）が含まれています。また当年度に、デル社、アップル社およびレノボ社によるソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートブックコンピュータ（以下「ノートPC」）用電池パックの自主回収、ならびにソニーおよびその他のPCメーカー製ノートPCの一部に採用されている、ソニー製リチウムイオン電池セルを使用したノートPC用電池パックの全世界における自主交換プログラムに関わる費用として512億円の引き当てを行いました。ゲーム分野は、PS3において導入期の製造コストを下回る戦略的な価格設定での販売により、大幅な損失を計上しました。映画分野は、当年度に公開した映画作品の全世界における劇場興行収入やDVDソフトの好調により増益となりました。金融分野は、転換社債の評価益を含む一般勘定評価益が減少したことなどにより大幅な減益となりました。

また当年度には、388億円（前年度は1,387億円）の構造改革費用を営業費用として計上しました。このうちエレクトロニクス分野で374億円（前年度は1,258億円）を計上しました。

当年度の営業利益には、旧本社跡地の一部の売却益である217億円が含まれています。前年度の営業利益には、上述の代行返上益735億円が含まれています。

また当年度において、特許問題の解決にともない、過去に計上していた引当金の一部の戻し入れがあったものの、現在係争中のいくつかの案件に対して当年度計上した引当額がこれを上回ったため、営業利益の減少要因になりました。

税引前利益は上述の営業利益の減少に加え、営業外収支が296億円悪化したことにより、前年度比64.4%減少しました。営業外収支の悪化は、主に持分変動益の減少および為替差損の増加によるものです。持分変動益については、当年度に（株）スタイリングライフ・ホールディングス（以下「スタイリングライフ」）の株式を一部売却したことなどにより315億円を計上しましたが、前年度にはソネットエンタテインメント（株）（以下「ソネット」）の上場や、マネックス・ビーンズ・ホールディングス（株）およびソネットの連結子会社であるソネット・エムスリー（株）の株式の一部売却などにもなう持分変動益608億円を計上していたことから、全体では減少しました。

法人税等は、539億円となり、当年度の実効税率は52.8%となりました。当年度の実効税率が日本の法定税率を上回ったのは、主に税率の低い海外の子会社で損失を計上したことにより、税金費用の戻し入れが少なかったことによるものです。なお、前年度の実効税率も、61.6%と日本の法定税率を上回っていましたが、これはソニー（株）および国内外のいくつかの連結子会社において、損失が継続したことにより繰延税金資産に対する評価性引当金を追加計上したこと、および海外子会社の未分配利益に対する税金引当を追加計上したことによるものです。

持分法による投資利益は、前年度に比べ約6倍の787億円となりました。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法による投資利益は、前年度に比べ563億円増加し、853億円となりました。ソニーBMG・ミュージックエンタテインメント（以下「ソニーBMG」）における持分法による投資利益は、前年度比8億円減少の50億円となりました。サムスン電子社とのアモルファスTFTE液晶パネル製造の合併会社S-LCDコーポレーション（以下「S-LCD」）に関する持分法による投資損益は、前年度比136億円改善し、64億円の投資利益（未実現内部利益14億円控除前）となりました。一方、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー（以下「MGM」）*においては、前年度に比べ20億円損失が拡大し、189億円の持分法による投資損失を計上しました。MGMにおける持分法損失には、優先株に対する配当金96億円（前年度は60億円）が含まれていますが、この配当金の支払いは繰り延べられており現金支出を伴いません。

*2005年4月8日にソニー・コーポレーション・オブ・アメリカおよび米国の複数投資家グループから成るコンソーシアムは、MGMの買収を完了しました。この買収で、ソニーは発行済株式総数20%の取得対価として、257百万米ドル

を支払いました。しかし、ソニーは普通株式の持分割合に応じて、MGMの純利益（損失）の45%を持分法による投資利益（損失）として計上しています。

当期純利益は、上述の結果、前年度比2.2%増加し、1,263億円となりました。

【分野別営業概況】

各分野の売上高はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益（損失）は配賦不能費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

エレクトロニクス

	2005年度	2006年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	51,764	60,505	+16.9
営業利益	69	1,567	+2,167.4

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

エレクトロニクス分野の売上高は、前年度比16.9%の増収となりました（前年度の為替レートを適用した場合12%の増収）。外部顧客に対する売上は前年度比13.4%の増加となりました。製品別では、全地域で販売が好調だった液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、海外でノートPCの販売が好調だったPC「バイオ」、全地域で売上が増加したデジタルカメラ「サイバーショット」などが増収となりました。一方、市場が縮小しているブラウン管テレビなどが減収となりました。セグメント間取引については、主にゲーム分野向け半導体の売上の増加により、大幅に増加しました。

営業利益は、前年度比1,498億円増加しました。当年度第2四半期において、ノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関わる費用の引き当て512億円の計上があったものの、外部顧客向け売上の増加、米ドルおよびユーロに対する円安による為替のプラスの影響などにより大幅な増益となりました。なお、前年度の営業利益には、ソニー厚生年金基金の代行返上益645億円が含まれています。製品別では、販売が好調だったデジタルカメラ「サイバーショット」および液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、高付加価値モデルの売上が増加したビデオカメラ「ハンディカム®」などが増益の要因となりました。

2007年3月末の棚卸資産は、前年度末比600億円、9.0%増加の7,258億円となりました。2006年12月末比では1,258億円、14.8%の減少となりました。

ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズの業績概要

持分法適用会社であるソニー・エリクソンの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、以下に記載したソニー・エリクソンの業績は、国際財務報告基準に則っており、ソニーの持分法による投資損益（純額）に含まれる、米国会計基準に則った業績とは異なります。

	2006年3月31日に 終了した1年間 百万ユーロ	2007年3月31日に 終了した1年間 百万ユーロ	増減率
			%
売上高	7,972	11,892	+49
税引前利益	593	1,509	+154
当期純利益	427	1,142	+168

2007年3月31日に終了した1年間におけるソニー・エリクソンの売上高は、前年に比べて49%の増加となりました。「ウォークマン®」携帯電話、「サイバーショット」携帯電話などのヒット商品の売上増加が業績に貢献しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として853億円が計上されました。

ゲーム

	2005年度	2006年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	9,586	10,168	+6.1
営業利益(損失)	87	(2,323)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上高は、前年度比6.1%増加しました(前年度の為替レートを適用した場合は2%の増加)。

ハードウェアについては、日米欧におけるP S 3の発売により、全体で増収となりました。なお、「プレイステーション 2」(以下「P S 2」)およびP S P®「プレイステーション・ポータブル」(以下「P S P」)は、販売数量が前年度に比べて減少したことに加え、P S 2の価格改定を行ったことにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、全体で減収となりました。これは、P S P用ソフトウェアの増収およびP S 3用ソフトウェアの貢献があったものの、P S 2用ソフトウェアが減収となったことによるものです。

営業損益については、前年度の87億円の利益に対して2,323億円の損失となりました。これは、主に、P S 3において導入期の製造コストを下回る戦略的な価格設定での販売による損失が発生したことに加え、その他P S 3プラットフォームの立ち上げ関連費用を計上したことによるものです。なお、P S 2ビジネスはソフトウェアの減収により減益、P S Pビジネスはハードウェアの継続的なコストダウンなどにより増益となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)

P S 2 :	1,420万台	(前年同期比 - 202万台)
P S P :	836万台	(前年同期比 - 570万台)
P S 3 :	550万台	

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)

P S 2 :	19,300万本	(前年同期比 - 3,000万本)
P S P :	5,410万本	(前年同期比 + 1,250万本)
P S 3 :	1,320万本	

ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は、生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2007年3月末の棚卸資産は、前年度末比873億円、78.4%増加の1,988億円となりました。2006年12月末比では956億円、92.6%の増加となりました。これらは、主として当年度に日米欧でP S 3を発売したことによります。

映画

	2005年度 億円	2006年度 億円	増減率 %
売上高	7,459	9,663	+29.5
営業利益	274	427	+55.7

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。上記の金額は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(以下「S P E」)の円換算後の業績です。ソニーはS P Eの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

映画分野の売上高は、前年度比29.5%増加しました(米ドルベースでは26%の増加)。当年度に公開した映画作品の全世界における劇場興行収入やDVDソフト収入が、前年度に公開した映画作品の前年度における収入を上回ったことにより、映画作品の売上は大幅に増加しました。当年度に公開し、劇場興行収入およびDVDソフト収入の両方に貢献した主な映画作品は、「ダ・ヴィンチ・コード」、「007/カジノ・ロワイヤル」、「もしも昨日が選べたら」、「Talladega Nights: The Ballad of Ricky Bobby」、「幸せのちから」などです。テレビ番組の収入も、主に米国外のいくつかの番組配信事業において広告収入や受信料収入が増加したことにより増加しました。

営業利益は、前年度比153億円増加し、427億円となりました。上述の通り、当年度に公開された映画作品の収入が大幅に増加したことにより全体として増益となりましたが、テレビ番組関連については減益となりました。これは、主に「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約延長による利益貢献があった前年度に対して、当年度はネットワーク局向けやシンジケーション向けのいくつかの新番組にかかる制作費および広告宣伝費が計上されたためです。

金融

	2005年度 億円	2006年度 億円	増減率 %
金融ビジネス収入	7,432	6,493	-12.6
営業利益	1,883	841	-55.3

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

金融ビジネス収入は、ソニー生命の減収により、前年度比12.6%の減収となりました。ソニー生命の収入は、保有契約高の堅調な推移により保険料収入が増加したものの、株式相場が大幅に上昇した前年度に比べ、一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことなどにより、前年度比1,000億円、15.5%減少の5,451億円となりました。

営業利益は、ソニー生命の営業利益が減少したことにより、分野全体では前年度比55.3%の減益となりました。ソニー生命の営業利益は、保険料収入が増加したものの、上述の株式相場の影響で、転換社債の評価益を含む一般勘定評価益が減少したことなどにより、前年度比1,068億円、56.7%減少の817億円となりました。

その他

	2005年度	2006年度	増減率
	億円	億円	%
売上高	4,260	3,776	-11.4
営業利益	205	324	+57.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

その他の売上高は、前年度比11.4%減少しました。売上高の主な減少要因は、当年度第1四半期においてソニーのリテール事業6社を傘下におく持株会社スタイリングライフの株式の過半数を売却したことにより、これらのビジネスが連結対象外となったこと、および(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(以下「SMEJ」)が減収となったことによるものです。

SMEJの減収は、主に前年度にSMEJが行っていたソニーのディスク製造事業に関わるビジネスをソニーグループ内の他のセグメントに移管したことにともない、セグメント間取引が減少したことによるものです。SMEJの当年度の売上に貢献した作品には、CHEMISTRYの「ALL THE BEST」、伊藤由奈の「HEART」、アンジェラ・アキの「Home」などがあります。

営業利益は、前年度に比べ、57.9%増加して324億円になりました。増益の要因は主として、前年度に米国の娯楽施設売却にともなう資産の除売却損を計上していたことです。SMEJの営業利益は、前年度比減益となりました。これは主として、アルバムおよびシングルの売上が減少したこと、および前年度にソニー厚生年金基金の代行返上益を計上していたことによるものです。

ソネットにおいては、光ファイバーサービスの加入者の増加にともなう収入の増加により増益となりました。

ソニーBMG・ミュージックエンタテインメントの業績概要

持分法適用会社であるソニーBMGの業績は、ソニーの連結財務諸表に直接連結されていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。なお、ソニーBMGの業績は米国会計原則に則って算出されています。ソニーBMGの業績は、ソニーの連結損益計算書の持分法による投資利益(損失)の項目に計上されています。

	2006年3月31日に 終了した1年間 百万米ドル	2007年3月31日に 終了した1年間 百万米ドル	増減率
			%
売上高	4,283	4,101	-4.2
税引前利益	150	135	-10.0
当期純利益	95	84	-11.5

ソニーBMGの2007年3月31日に終了した1年間における売上は、前年比4.2%減少しました。これは、全世界においてパッケージメディアの市場の縮小が加速し、デジタル音楽配信売上の拡大がこれを吸収できなかったことなどによります。税引前利益は、音楽業界に関わる訴訟の和解金を得たこと、構造改革費用が前年比45百万米ドル減少したこと、および継続的な構造改革による間接費用の削減によるプラスの影響があったものの、売上の減少により、前年に比べ10.0%減少しました。この結果、ソニーの持分法による投資利益として50億円が計上されました。この1年間におけるヒット作品には、Justin Timberlakeの「FutureSex/LoveSounds」、ビヨンセの「B'Day」、Il Divoの「Siempre」、Christina Aguileraの「Back to Basics」などがあります。

【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です（監査対象外）。この要約キャッシュ・フロー計算書は、ソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則では要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つと考えています。

金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2005年度	2006年度	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	2,520	3,056	+536
投資活動での収支	(2,964)	(4,311)	-1,347
財務活動での収支	746	596	-150
現金・預金および現金同等物の期首残高	5,197	5,855	+657
現金・預金および現金同等物の期末残高	5,855	5,229	-626

営業活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、主にエレクトロニクス分野およびゲーム分野における在庫の増加があったものの、減価償却費を加味した当期純利益の貢献により、収入が支出を上回りました。なお、受取手形および売掛金は大幅に増加しましたが、支払手形および買掛金がそれを上回る増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、ソニーのスタイリングライフに対する出資比率を段階的に引き下げ、保有する同社株式の過半数の譲渡などを行う一方、エレクトロニクス分野において半導体の製造設備などの固定資産の購入や、S - L C Dへの第8世代T F T液晶パネルの製造設備に関する追加出資の一部などを行いました。

この結果、当年度の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、1,255億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当年度は、社債を含む長期借入金の一部返済および配当金の支払いを行った一方、シンジケートローンによる資金調達を行いました。

現金・預金および現金同等物：上記に加え、為替相場変動による影響を加えた結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ626億円減少し、5,229億円となりました。

金融分野キャッシュ・フロー

	2005年度	2006年度	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	1,471	2,565	+1,094
投資活動での収支	(5,638)	(2,767)	+2,870
財務活動での収支	2,749	1,796	-952
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,594	1,176	-1,417
現金・預金および現金同等物の期末残高	1,176	2,770	+1,594

営業活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命における保有契約高の堅調な推移による保険料収入の増加により、収入が支出を上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー：主にソニー生命が国内債券を中心に投資を行いました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：銀行ビジネスにおけるコールマネーの残高が減少したものの、ソニー生命での契約者勘定の増加と銀行ビジネスにおける顧客預金の増加により、収入が支出を上回りました。

現金・預金および現金同等物：上記の結果、当年度末の現金・預金および現金同等物残高は、前年度末に比べ1,594億円増加し、2,770億円となりました。

【2006年度第4四半期の連結業績概況】

売上高は、前年同期比12.6%増加し、2兆896億円となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、9%の増収）。

エレクトロニクス分野は、外部顧客向け売上高が増加したことに加え、ゲーム分野に対するセグメント間取引も大幅に増加したことから、全体として大幅な増収となりました。製品別では、売上増加に貢献した製品として、液晶テレビ「BRAVIA<ブラビア>」、PC「バイオ」、ビデオカメラ「ハンディカム」などがあった一方、液晶リアプロジェクションテレビ、ブラウン管テレビが減収となりました。ゲーム分野は、PS2およびPSPビジネスの売上は減少したものの、PS3の発売により全体で大幅な増収となりました。映画分野は、主として当年度に公開した「007/カジノ・ロワイヤル」および「幸せのちから」などの映画作品の全世界におけるDVDソフト収入が前年同期比増収となったことにより、増収となりました。金融分野は、ソニー生命における一般勘定および特別勘定の評価益が減少したことなどにより、減収となりました。

営業損失は、前年同期に比べ615億円悪化し、1,134億円の損失となりました。エレクトロニクス分野は、価格競争の激化により原価率が悪化したものの、売上の増加や構造改革費用の減少などにより、損失が縮小しました。ゲーム分野は、主にPS3の導入期の製造コストを下回る戦略的な価格設定での販売により損失が発生したことにより、当四半期において大幅な損失を計上しました。映画分野は、前年同期は「Wheel of Fortune」に関するライセンス契約延長による利益貢献がありましたが、上述の通り、当年度に公開された映画作品の収入が増加したことにより増益となりました。金融分野は上述のソニー生命における一般勘定の評価益の減少により減益となりました。

当四半期に、営業費用として構造改革費用231億円（前年同期は753億円）を計上しました。このうち、エレクトロニクス分野で225億円（前年同期は634億円）を計上しました。

税引前損失は、前年同期に比べ578億円悪化し、1,057億円の損失となりました。

法人税等は、当四半期において損失を計上したことなどにより、249億円の税金費用の戻し入れを行いました。

持分法による投資利益は、前年同期比69億円増加の123億円となりました。「ウォークマン」携帯電話の販売が好調だったソニー・エリクソンに関する持分法による投資利益は、前年同期比121億円増加して、197億円となりました。また、S-LCDに関する持分法による投資利益は、前年同期比3億円減少の20億円（未実現内部利益1億円控除前）となりました。ソニーBMGにおいては、持分法による投資損失が10億円悪化し、13億円の損失となりました。MG Mについては、前年同期比46億円悪化し、持分法による投資損失82億円を計上しました。

当期純損失は、上述の結果、前年同期比10億円悪化し、676億円の損失となりました。

【注記】

(注I) 当年度の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ116.0円、148.6円と前年度の為替レートに比べそれぞれ3.2%、8.2%の円安でした。

文中に記載されている前年度の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、前年度の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業利益の増減状況を表しています。なお、前年度の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年度の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかし、ソニーは、この開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供すると考えています。

(注II) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ118.5円、155.0円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ2.2%、10.2%の円安でした。

【利益配分に関する基本方針】

ソニーは、株主の皆様への利益還元は、継続的な企業価値の増大および配当を通じて実施していくことを基本と考えています。安定的な配当の継続に努めたうえで、内部留保資金については、成長力の維持および競争力強化など、企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針です。

2006年度の期末配当金については、2007年5月15日開催の取締役会決議により、前年度と同額の1株につき12円50銭とし、6月1日を支払開始日とすることを決定しました。（2006年12月に1株につき12円50銭の中間配当金をお支払いいたしておりますので、年間配当金は25円となります。）

【従業員数】

従業員数は、スタイリングライフが連結対象外となったことに加え、複数の製造拠点における構造改革にともなう人員削減による減少がありました。東アジア地域の製造拠点において大幅に増加した結果、当年度末は前年度末に比べ約4,500名増加し、約163,000名となりました。

【2007年度の連結業績見通し】

売上高	8兆7,800億円	(前年度比 +6%)
営業利益	4,400億円	(" +513%)
税引前利益	4,200億円	(" +312%)
持分法による投資利益(純額)	800億円	(" +2%)
当期純利益	3,200億円	(" +153%)
設備投資額(有形固定資産の増加額)*	4,400億円	(" +6%)
減価償却費および償却費**	4,300億円	(" +7%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(3,500億円)	(" +11%)
研究開発費	5,500億円	(" +1%)

*設備投資額の見通しには、S-LCDに対する投資の額は含まれていません。

**減価償却費および償却費の見通しには、無形固定資産と繰延保険契約費の償却費が含まれています。

前提為替レート：1米ドル115円前後、1ユーロ150円前後。

上記の連結業績見通しは、現在の事業環境にもとづいて作成されたものであり、以下の要因を含んでいます。

2007年度の構造改革費用は、エレクトロニクス分野を中心に、グループ全体で約350億円を見込んでいます(2006年度実績は388億円)。この金額は、営業費用として、上記の営業利益の見通しに含まれています。

2007年度には、旧本社跡地の一部の売却益約590億円を見込んでいます(2006年度は217億円の売却益を計上)。この金額は上記の営業利益の見通しに含まれています。

持分法による投資利益については、ソニーのMGMに対する2006年度末の投資簿価がゼロになったため、2007年度の持分法による投資利益に対するMGMの影響額はなくなる見込みです。また、S-LCDにおいては第8世代のTF T液晶パネル生産ラインの立上げのため2007年度は投資損失の計上を見込んでいます。

セグメント別見通しは、以下の通りです。

エレクトロニクス

液晶テレビやゲーム分野向けを含む半導体などの貢献により増収を見込んでいます。営業利益については、テレビや半導体などでの損益改善に加え、2006年度にノートPC用電池パックの自主回収および自主交換プログラムに関わる費用として512億円の引き当てを行ったことから、大幅な増益となる見込みです。

なお、半導体ビジネスに対する設備投資として、2007年度において約1,300億円を見込んでいます。(2006年度実績は約1,500億円)

ゲーム

PS3ビジネスの日米欧での本格的な展開により増収を見込んでいます。また、PS3ビジネスにおけるハードウェアの急速な製造コスト削減およびソフトウェアタイトルの充実により、営業損失の大幅な縮小を見込んでいます。

映画

映画作品の公開本数の絞込みなどにより分野全体として減収を見込みますが、前年度公開作品の貢献、および映画ライブラリー作品のDVDソフトや米国外のテレビ向け売上の増加などにより、大幅な営業増益を見込んでいます。

金融

2007年度の見通しには、日本の株式相場変動にともなう運用損益の影響を織り込んでいませんが、主にソニー生命のビジネスの拡大により増収、増益を見込んでいます。

注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1)ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、映画分野および音楽ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、十分なコスト削減を達成しつつ顧客に受け入れられる製品やサービス(ゲーム分野において新たに導入されたプラットフォームを含む)をソニーが設計・開発し続けていく能力、(4)技術開発や生産能力増強のために行う多額の投資を回収できること、(5)ソニーがエレクトロニクス分野で人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させられること、(6)ソニーがエレクトロニクス、ゲーム、映画分野、その他および音楽ビジネスにおいてネットワーク戦略を成功させられること、映画分野および音楽ビジネスでインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行できること、(7)ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させられること、(8)生命保険など金融商品における顧客需要の変化、および金融分野における適切なアセット・ライアビリティ・マネージメント遂行の成否、および(9)ソニーと他社との合併、提携の成否、などです。ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

(お問い合わせ先)

ソニー(株) IR部 〒108-0075 東京都港区港南1-7-1 電話(03)6748-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>

【ビジネス別セグメント情報】

2006年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	4,782,173	5,421,384	+ 13.4
セグメント間取引	394,206	629,087	
計	5,176,379	6,050,471	+ 16.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	918,252	974,218	+ 6.1
セグメント間取引	40,368	42,571	
計	958,620	1,016,789	+ 6.1
映 画			
外部顧客に対するもの	745,859	966,260	+ 29.5
セグメント間取引	—	—	
計	745,859	966,260	+ 29.5
金 融			
外部顧客に対するもの	720,566	624,282	△13.4
セグメント間取引	22,649	25,059	
計	743,215	649,341	△12.6
その他			
外部顧客に対するもの	343,747	309,551	△9.9
セグメント間取引	82,297	68,087	
計	426,044	377,638	△11.4
セグメント間取引消去	(539,520)	(764,804)	—
連 結	7,510,597	8,295,695	+ 10.5

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	6,913	156,745	+ 2,167.4
ゲーム	8,748	(232,325)	—
映 画	27,436	42,708	+ 55.7
金 融	188,323	84,142	△55.3
その他	20,525	32,417	+ 57.9
小 計	251,945	83,687	△66.8
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(25,529)	(11,937)	—
連 結	226,416	71,750	△68.3

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

（単位：百万円）

	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,168,170	1,274,137	+ 9.1
セグメント間取引	55,013	253,349	
計	1,223,183	1,527,486	+ 24.9
ゲーム			
外部顧客に対するもの	145,856	270,290	+ 85.3
セグメント間取引	6,494	10,891	
計	152,350	281,181	+ 84.6
映画			
外部顧客に対するもの	240,382	286,401	+ 19.1
セグメント間取引	—	—	
計	240,382	286,401	+ 19.1
金融			
外部顧客に対するもの	217,289	176,484	△18.8
セグメント間取引	5,839	7,745	
計	223,128	184,229	△17.4
その他			
外部顧客に対するもの	84,047	82,293	△2.1
セグメント間取引	22,568	17,193	
計	106,615	99,486	△6.7
セグメント間取引消去	(89,914)	(289,178)	—
連結	1,855,744	2,089,605	+ 12.6

（注）エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野、映画分野およびその他に対するものです。

その他におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野およびゲーム分野に対するものです。

営業利益（損失）

（単位：百万円）

	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
エレクトロニクス	(81,562)	(74,135)	—
ゲーム	(61,396)	(107,827)	—
映画	30,201	32,912	+ 9.0
金融	79,306	29,526	△62.8
その他	(8,948)	5,446	—
小計	(42,399)	(114,078)	—
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(9,503)	706	—
連結	(51,902)	(113,372)	—

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

2006年度(3月31日に終了した1年間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
オーディオ	536,187	522,879	△2.5
ビデオ	1,021,325	1,143,120	+ 11.9
テレビ	927,769	1,226,971	+ 32.2
情報・通信	842,537	950,461	+ 12.8
半導体	172,249	205,757	+ 19.5
コンポーネント	800,716	852,981	+ 6.5
その他の	481,390	519,215	+ 7.9
合計	4,782,173	5,421,384	+ 13.4

第4四半期(3月31日に終了した3ヵ月間)(監査対象外)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
オーディオ	104,684	110,243	+ 5.3
ビデオ	209,284	234,586	+ 12.1
テレビ	247,044	292,614	+ 18.4
情報・通信	253,220	263,464	+ 4.0
半導体	44,647	53,085	+ 18.9
コンポーネント	198,203	199,322	+ 0.6
その他の	111,088	120,823	+ 8.8
合計	1,168,170	1,274,137	+ 9.1

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財 - 1 ~ 財 - 2 ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーティングセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。

2006年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主要製品	旧製品区分	新製品区分
低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイ	「半導体」	「コンポーネント」
化成デバイス	「その他」	「コンポーネント」

【地域別セグメント情報】

2006年度（3月31日に終了した1年間）

売上高および営業収入

		2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)		2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	2,203,812	29.3	2,127,841	25.6	△3.4
海	外	5,306,785	70.7	6,167,854	74.4	+ 16.2
	米	1,957,644	26.1	2,232,453	26.9	+ 14.0
	欧	1,715,775	22.8	2,037,658	24.6	+ 18.8
	その他地域	1,633,366	21.8	1,897,743	22.9	+ 16.2
合	計	7,510,597	100.0	8,295,695	100.0	+ 10.5

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

売上高および営業収入

		2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)		2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)		増減率%
		百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日	本	596,379	32.1	544,476	26.1	△8.7
海	外	1,259,365	67.9	1,545,129	73.9	+ 22.7
	米	443,644	23.9	541,416	25.9	+ 22.0
	欧	396,259	21.4	539,385	25.8	+ 36.1
	その他地域	419,462	22.6	464,328	22.2	+ 10.7
合	計	1,855,744	100.0	2,089,605	100.0	+ 12.6

（注）地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

【連結損益計算書】

2006年度（3月31日に終了した1年間）

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
売上高および営業収入 純売上高 金融ビジネス収入 営業収入	6,692,776 720,566 97,255 <u>7,510,597</u>	7,567,359 624,282 104,054 <u>8,295,695</u>	+ 10.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用 売上原価 販売費・一般管理費 金融ビジネス費用 資産の除売却損 および減損（純額）	5,151,397 1,527,036 531,809 73,939 <u>7,284,181</u>	5,889,601 1,788,427 540,097 5,820 <u>8,223,945</u>	
営業利益	<u>226,416</u>	<u>71,750</u>	△68.3
その他の収益 受取利息・配当金 投資有価証券売却益（純額） 子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	24,937 9,645 60,834 23,039 <u>118,455</u>	28,240 14,695 31,509 20,738 <u>95,182</u>	
その他の費用 支払利息 投資有価証券評価損 為替差損（純額） その他	28,996 3,878 3,065 22,603 <u>58,542</u>	27,278 1,308 18,835 17,474 <u>64,895</u>	
税引前利益 法人税 少数株主損益および持分法 による投資損益前利益 少数株主利益（損失） 持分法による投資利益 当期純利益	<u>286,329</u> <u>176,515</u> 109,814 (626) 13,176 <u>123,616</u>	<u>102,037</u> <u>53,888</u> 48,149 475 78,654 <u>126,328</u>	△64.4 △56.2 + 2.2

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
当期純利益			
基本的	122.58	126.15	+ 2.9
希薄化後	116.88	120.29	+ 2.9

第4四半期（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,612,012	1,886,791	
金融ビジネス収入	217,289	176,484	
営業収入	26,443	26,330	
	<u>1,855,744</u>	<u>2,089,605</u>	+ 12.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,300,497	1,570,938	
販売費・一般管理費	430,004	484,944	
金融ビジネス費用	137,607	146,902	
資産の除売却損 および減損（純額）	39,538	193	
	<u>1,907,646</u>	<u>2,202,977</u>	
営業利益（損失）	(51,902)	(113,372)	-
その他の収益			
受取利息・配当金	7,461	10,384	
為替差益（純額）	224	—	
投資有価証券売却益（純額）	798	5,376	
子会社および持分法適用会社の 持分変動にともなう利益 その他	3,357	57	
	<u>6,959</u>	<u>7,774</u>	
	18,799	23,591	
その他の費用			
支払利息	9,032	6,829	
投資有価証券評価損	763	264	
為替差損（純額）	—	5,032	
その他	4,965	3,778	
	<u>14,760</u>	<u>15,903</u>	
税引前利益（損失）	(47,863)	(105,684)	-
法人税等	23,572	(24,858)	
少数株主損益および持分法 による投資損益前利益（損失）	(71,435)	(80,826)	-
少数株主利益（損失）	467	(956)	
持分法による投資利益	5,369	12,310	
当期純利益（損失）	<u>(66,533)</u>	<u>(67,560)</u>	-

1株当り情報

（単位：円）

科 目	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
当期純利益（損失）			
基本的	(66.48)	(67.44)	-
希薄化後	(66.48)	(67.44)	-

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科 目		2006年3月31日 現 在	2007年3月31日 現 在	増減
資 産	流 動 資 産	3,769,524	4,546,723	777,199
	現金・預金および現金同等物	703,098	799,899	96,801
	有 価 証 券	536,968	493,315	(43,653)
	受取手形および売掛金	1,075,071	1,490,452	415,381
	貸倒および返品引当金	(89,563)	(120,675)	(31,112)
	棚 卸 資 産	804,724	940,875	136,151
	繰 延 税 金	221,311	243,782	22,471
	前払費用およびその他の流動資産	517,915	699,075	181,160
	繰 延 映 画 製 作 費	360,372	308,694	(51,678)
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,519,907	3,888,736	368,829
	関連会社に対する投資および貸付金	285,870	448,169	162,299
	投資有価証券その他	3,234,037	3,440,567	206,530
	有 形 固 定 資 産	1,388,547	1,421,531	32,984
	土 地	178,844	167,493	(11,351)
	建 物 お よ び 構 築 物	926,783	978,680	51,897
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,327,676	2,479,308	151,632
	建 設 仮 勘 定	116,149	64,855	(51,294)
	控 除 - 減 価 償 却 累 計 額	(2,160,905)	(2,268,805)	(107,900)
	そ の 他 の 資 産	1,569,403	1,550,678	(18,725)
部	無 形 固 定 資 産	207,034	233,255	26,221
	営 業 権	299,024	304,669	5,645
	繰 延 保 険 契 約 費	383,156	394,117	10,961
	繰 延 税 金	178,751	216,997	38,246
	そ の 他	501,438	401,640	(99,798)
	合 計	10,607,753	11,716,362	1,108,609
負 債	流 動 負 債	3,200,228	3,551,852	351,624
	短 期 借 入 金	142,766	52,291	(90,475)
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	193,555	43,170	(150,385)
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	813,332	1,179,694	366,362
	未 払 金 ・ 未 払 費 用	854,886	968,757	113,871
	未払法人税およびその他の未払税金	87,295	70,286	(17,009)
	銀行ビジネスにおける顧客預金	599,952	752,367	152,415
	そ の 他	508,442	485,287	(23,155)
	固 定 負 債	4,166,572	4,754,836	588,264
	長 期 借 入 債 務	764,898	1,001,005	236,107
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	182,247	173,474	(8,773)
	繰 延 税 金	216,497	261,102	44,605
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,744,321	3,037,666	293,345
	そ の 他	258,609	281,589	22,980
少 数 株 主 持 分	37,101	38,970	1,869	
本 部	資 本	3,203,852	3,370,704	166,852
	資 本 金	624,124	626,907	2,783
	資 本 剰 余 金	1,136,638	1,143,423	6,785
	利 益 剰 余 金	1,602,654	1,719,506	116,852
	累 積 そ の 他 の 包 括 利 益	(156,437)	(115,493)	40,944
	自 己 株 式	(3,127)	(3,639)	(512)
合 計	10,607,753	11,716,362	1,108,609	

【連結資本変動表】

(単位：百万円)

	子会社 連動株式	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の 包括利益	自己株式	合計
2005年3月31日現在残高	3,917	617,792	1,134,222	1,506,082	(385,675)	(6,000)	2,870,338
新株予約権の行使		931	932				1,863
転換社債の株式への転換		1,484	1,484				2,968
子会社連動株式の普通株式への転換	(3,917)	3,917					—
包括利益							
当期純利益				123,616			123,616
その他の包括利益(税効果考慮後)							
未実現有価証券評価益					38,135		38,135
未実現デリバティブ評価損					441		441
最小年金債務調整額					50,206		50,206
外貨換算調整額					140,456		140,456
包括利益合計							352,854
新株発行費(税効果考慮後)				(780)			(780)
配当金				(24,968)			(24,968)
自己株式の取得						(394)	(394)
自己株式の売却				(1,296)		3,267	1,971
2006年3月31日現在残高	—	624,124	1,136,638	1,602,654	(156,437)	(3,127)	3,203,852
新株予約権の行使		2,175	2,175				4,350
転換社債の株式への転換		608	608				1,216
株式にもとづく報酬			3,993				3,993
包括利益							
当期純利益				126,328			126,328
会計原則変更による累積影響額 (税効果考慮後)				(3,785)			(3,785)
その他の包括利益(税効果考慮後)							
未実現有価証券評価益					(14,708)		(14,708)
未実現デリバティブ評価損					974		974
最小年金債務調整額					(2,754)		(2,754)
外貨換算調整額					86,313		86,313
包括利益合計							192,368
新株発行費(税効果考慮後)				(22)			(22)
配当金				(25,042)			(25,042)
自己株式の取得						(558)	(558)
自己株式の売却			9			46	55
基準書第158号適用による調整額					(9,508)		(9,508)
その他				19,373	(19,373)		—
2007年3月31日現在残高	—	626,907	1,143,423	1,719,506	(115,493)	(3,639)	3,370,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	123,616	126,328
2 営業活動から得た現金・預金および 現金同等物(純額)への当期純利益の調整		
(1) 有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費(繰延保険契約費の償却を含む)	381,843	400,009
(2) 繰延映画製作費の償却費	286,655	368,382
(3) 株価連動型報奨費用	150	3,838
(4) 厚生年金基金代行部分返上益(純額)	(73,472)	—
(5) 資産の除売却損および減損(純額)	73,939	5,820
(6) 投資有価証券売却益および評価損(純額)	(5,767)	(13,387)
(7) 金融ビジネスにおける売買目的有価証券の評価益(純額)	(44,986)	(11,857)
(8) 子会社および持分法適用会社の持分変動にともなう利益	(60,834)	(31,509)
(9) 繰延税額	80,115	(13,193)
(10) 持分法による投資(利益)損失(純額) (受取配当金相殺後)	9,794	(68,179)
(11) 資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の(増加)減少	17,464	(357,891)
棚卸資産の増加	(164,772)	(119,202)
繰延映画製作費の増加	(339,697)	(320,079)
支払手形および買掛金の増加(減少)	(9,078)	362,079
未払法人税およびその他の未払税金の増加(減少)	29,009	(14,396)
保険契約債務その他の増加	143,122	172,498
繰延保険契約費の増加	(51,520)	(61,563)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の(増加)減少	(35,346)	31,732
その他の流動資産の増加	(8,792)	(35,133)
その他の流動負債の増加	105,865	76,766
(12) その他	(57,450)	59,965
営業活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	399,858	561,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(462,473)	(527,515)
2 固定資産の売却	38,168	87,319
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(1,368,158)	(914,754)
4 投資および貸付(金融ビジネス以外)	(36,947)	(100,152)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	857,376	679,772
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 (金融ビジネス以外)	24,527	22,828
7 子会社および持分法適用会社株式の売却による収入	75,897	43,157
8 その他	346	(6,085)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物(純額)	(871,264)	(715,430)

(単位：百万円)

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	246,326	270,780
2 長期借入金の返済	(138,773)	(182,374)
3 短期借入金の増加(減少)	(11,045)	6,096
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	190,320	273,435
5 銀行ビジネスにおけるコールマネーおよび売渡手形の増加(減少)	86,100	(100,700)
6 配当金の支払	(24,810)	(25,052)
7 株価連動型報奨制度にもとづく株式発行による収入	4,681	5,566
8 子会社の株式発行による収入	6,937	2,217
9 その他	128	(2,065)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物(純額)	359,864	247,903
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	35,537	3,300
現金・預金および現金同等物純増加(減少)額	(76,005)	96,801
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物期末残高	703,098	799,899

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社：ソニーマーケティング㈱、㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント、ソニーフィナンシャルホールディングス㈱、Sony Corporation of America、Sony Pictures Entertainment Inc.他、955社
 持分法適用会社：エスティ・エルシーディ㈱、Sony BMG Music Entertainment G.P.、Sony Ericsson Mobile Communications AB 他、59社

2. 連結範囲および持分法の異動状況

連結：(新規) ソニーNECオプティク㈱ 他、76社
 (除外) ㈱ソニー・加チャエンタテインメント 他、52社
 持分：(新規) ㈱スタジオライフ・ホールディングス 他、4社
 (除外) HBO Latin America Media Services

(注記)

- 2007年3月31日現在の連結子会社(変動持分事業体を含む)は960社、持分法適用会社は62社です。
- 2005年12月1日まで、ソニーは普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書(以下「基準書」)第128号「1株当たり利益(Earnings per Share)」にもとづく2種方式を適用することにより、1株当たり情報を計算・表示していました。2005年10月26日開催のソニー(株)取締役会において、子会社連動株式を当社普通株式に一斉転換する方法にて終了させることを決議し、2005年12月1日に実施しました。そのため、2005年第3四半期以降は子会社連動株式の1株当たり利益の表示は行なっておりません。

普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債型新株予約権付社債によるものです。

加重平均株式数(単位：千株)

	2005年度	2006年度
当期純利益		
基本的	997,781	1,001,403
希薄化後	1,046,164	1,050,171

加重平均株式数(単位：千株)

	2005年度第4四半期	2006年度第4四半期
当期純利益(損失)		
基本的	1,000,832	1,001,793
希薄化後	1,000,832	1,001,793

- ソニーは2006年4月1日より、従来「その他の収益」に含めていた特許実施許諾料を「売上高および営業収入」に含めて表示することにしました。これにともない、2005年度第4四半期および2005年度の売上高および営業収入、営業利益、ならびにその他の収益を2006年度第4四半期および2006年度の表示に合わせて組み替え再表示しています。2005年度第4四半期および2005年度に「その他の収益」から「売上高および営業収入」に組み替えられた特許実施許諾料は、それぞれ10,299百万円および35,161百万円でした。特許実施許諾料は、主にエレクトロニクス分野で計上されました。

4. 2004年12月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は基準書第123号「株式を基礎とした報酬の会計処理（Accounting for Stock-Based Compensation）」の改訂版（株式を基礎とした報酬 - 基準書第123号改訂版）を公表しました。この基準書は、株式を基礎とした報酬の会計処理を公正価値にもとづく評価方法によることを要求し、APB第25号で規定された本源的価値にもとづく評価方法を廃止するものです。限定的な例外を除き、基準書第123号改訂版は株価連動型報奨制度にかかる費用を付与日の公正価値にもとづいて測定し、役務の提供を受けた期間にわたって費用化することを求めています。ソニーは、従来、APB第25号およびその関連する解釈指針で規定された本源的価値にもとづく評価方法により会計処理しており、仮に株価連動型報奨制度にかかる費用を、基準書第123号が規定する方法により、付与日の公正価値にもとづいて認識した場合の普通株式に配分される当期純利益および1株当たり利益（EPS）を開示していました。ソニーは、2006年4月1日に基準書第123号改訂版を適用しました。ソニーは、基準書第123号改訂版で規定されている移行措置のうち、修正プロスペクティブ法を選択しており、行使可能となっていない新株予約権に対する報奨費用は、必要となる役務の提供に応じ、適用を開始した事業年度以降、認識されます。基準書第123号改訂版を適用した結果、2006年度第4四半期および2006年度においてソニーの営業利益はそれぞれ1,198百万円および3,670百万円減少しました。
5. 2006年2月、FASBは基準書第155号「特定の複合金融商品の会計処理（Accounting for Certain Hybrid Financial Instruments）」を基準書第133号および第140号の修正として公表しました。この基準書は、基準書第133号のもとで分離して個別に会計処理することが必要とされる組込デリバティブを内包するあらゆる複合金融商品について、公正価値の再評価を選択することを認めるものです。公正価値評価方法の選択は、個別の金融商品ごとに認められ、一度選択した評価方法は変更することができません。この基準書は、2006年9月16日以降に開始する会計年度の期首以降に取得、発行、あるいは再評価が必要になった金融商品について適用となり、期中においていかなる財務諸表も開示されていない場合は、期首に遡って早期適用が可能です。ソニーは2006年4月1日に基準書第155号を早期適用しました。基準書第155号を適用した結果、2006年度第4四半期においてソニーの営業利益は3,371百万円増加し、2006年度においてソニーの営業利益は3,828百万円増加しました。また、2006年4月1日において3,785百万円の損失（税効果2,148百万円控除後）を期首剰余金に対する累積影響額の調整として計上しました。
6. 2006年9月、FASBは基準書第158号「確定給付年金および他の退職後給付制度に関する事業主の会計処理（Employers' Accounting for Defined Benefit Pension and Other Postretirement Plans）」を基準書第87号、88号、106号および132号改訂版の修正として公表しました。この基準書は、事業主に確定給付年金および他の退職後給付制度が積立超過の場合は資産を、積立不足の場合は負債を連結貸借対照表に計上することを求めています。また、同基準書は、事業主に積立状況の変化をその他包括利益を通じて発生年度に認識することを求めています。ソニーは、2007年3月31日に基準書第158号を適用しました。また、この基準書は2008年12月16日以降に終了する年度より、年金制度の積立状況を会計年度末日現在で測定することも要求しています。ソニーは2009年3月31日より、基準書第158号の測定日規定を適用する予定です。基準書第158号を適用したことによるソニーの連結財務諸表への影響は財 - 8 連結資本変動表を参照ください。

（参考）

	[2005 年度]	[2006 年度]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	384,347百万円	414,138 百万円	+7.8%
減価償却費および償却費*	381,843	400,009	+4.8
（内、有形固定資産の減価償却費）	(310,519)	(315,773)	(+1.7)
研究開発費	531,795	543,937	+2.3
	[2005 年度 第 4 四半期]	[2006 年度 第 4 四半期]	[増減率]
設備投資額（有形固定資産の増加額）	122,427 百万円	102,093 百万円	16.6%
減価償却費および償却費*	103,584	115,155	+11.2
（内、有形固定資産の減価償却費）	(84,013)	(89,804)	(+6.9)
研究開発費	160,370	147,560	8.0

*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

(金融セグメント情報)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です(監査対象外)。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

要約2006年度損益計算書(3月31日に終了した1年間)

金融セグメント

(単位:百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	743,215	649,341	△12.6
金融ビジネス費用	554,892	565,199	+1.9
営業利益	188,323	84,142	△55.3
その他収益(費用)純額	24,522	9,886	△59.7
税引前利益	212,845	94,028	△55.8
法人税等その他	78,527	33,536	△57.3
当期純利益	134,318	60,492	△55.0

金融セグメントを除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	6,799,068	7,680,578	+13.0
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	6,762,194	7,694,375	+13.8
営業利益(損失)	36,874	(13,797)	—
その他収益(費用)純額	36,610	27,917	△23.7
税引前利益	73,484	14,120	△80.8
法人税等その他	84,186	(57,991)	—
当期純利益(損失)	(10,702)	72,111	—

ソニー連結

(単位:百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	720,566	624,282	△13.4
純売上高および営業収入	6,790,031	7,671,413	+13.0
	7,510,597	8,295,695	+10.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	7,284,181	8,223,945	+12.9
営業利益	226,416	71,750	△68.3
その他収益(費用)純額	59,913	30,287	△49.4
税引前利益	286,329	102,037	△64.4
法人税等その他	162,713	(24,291)	—
当期純利益	123,616	126,328	+2.2

要約第4四半期損益計算書（3月31日に終了した3ヵ月間）（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	223,128	184,229	△17.4
金融ビジネス費用	143,822	154,703	+7.6
営業利益	79,306	29,526	△62.8
その他収益（費用）純額	(124)	4,188	—
税引前利益	79,182	33,714	△57.4
法人税等その他	29,202	11,742	△59.8
当期純利益	49,980	21,972	△56.0

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,641,384	1,915,323	+16.7
売上原価、販売費・一般管理費	1,772,802	2,058,613	+16.1
およびその他の一般費用			
営業利益（損失）	(131,418)	(143,290)	—
その他収益（費用）純額	4,503	3,892	△13.6
税引前利益（損失）	(126,915)	(139,398)	—
法人税等その他	(10,532)	(49,866)	—
当期純利益（損失）	(116,383)	(89,532)	—

ソニー連結

（単位：百万円）

科 目	2005年度 (2006年1月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2007年1月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
金融ビジネス収入	217,289	176,484	△18.8
純売上高および営業収入	1,638,455	1,913,121	+16.8
	1,855,744	2,089,605	+12.6
売上原価、販売費・一般管理費	1,907,646	2,202,977	+15.5
およびその他の一般費用			
営業利益（損失）	(51,902)	(113,372)	—
その他収益（費用）純額	4,039	7,688	+90.3
税引前利益（損失）	(47,863)	(105,684)	—
法人税等その他	18,670	(38,124)	—
当期純利益（損失）	(66,533)	(67,560)	—

要約貸借対照表(監査対象外)

金融セグメント

(単位:百万円)

科 目		2006年3月31日 現 在	2007年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	851,454	1,089,254	237,800
	現金・預金および現金同等物	117,630	277,048	159,418
	有 価 証 券	532,895	490,237	(42,658)
	そ の 他	200,929	321,969	121,040
	投 資 お よ び 貸 付 金	3,131,269	3,347,897	216,628
	有 形 固 定 資 産	37,422	38,671	1,249
	そ の 他 の 資 産	547,983	501,820	(46,163)
	繰 延 保 険 契 約 費	383,156	394,117	10,961
	そ の 他	164,827	107,703	(57,124)
	合 計	4,568,128	4,977,642	409,514
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	918,338	957,459	39,121
	短 期 借 入 金	136,723	48,688	(88,035)
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	11,707	13,159	1,452
	銀行ビジネスにおける顧客預金	599,952	752,367	152,415
	そ の 他	169,956	143,245	(26,711)
	固 定 負 債	3,056,191	3,380,240	324,049
	長 期 借 入 債 務	128,097	129,484	1,387
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	13,479	8,773	(4,706)
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	2,744,321	3,037,666	293,345
	そ の 他	170,294	204,317	34,023
少 数 株 主 持 分	4,089	5,145	1,056	
資 本	589,510	634,798	45,288	
合 計	4,568,128	4,977,642	409,514	

金融セグメントを除くソニー連結

(単位:百万円)

科 目		2006年3月31日 現 在	2007年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	2,956,522	3,494,971	538,449
	現金・預金および現金同等物	585,468	522,851	(62,617)
	有 価 証 券	4,073	3,078	(995)
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	973,675	1,343,128	369,453
	そ の 他	1,393,306	1,625,914	232,608
	繰 延 映 画 製 作 費	360,372	308,694	(51,678)
	投 資 お よ び 貸 付 金	474,568	623,342	148,774
	金融セグメントへの投資(取得原価)	187,400	187,400	—
	有 形 固 定 資 産	1,351,125	1,382,860	31,735
	そ の 他 の 資 産	1,056,726	1,100,795	44,069
合 計	6,386,713	7,098,062	711,349	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,329,285	2,640,601	311,316
	短 期 借 入 金	225,082	80,944	(144,138)
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	804,394	1,167,324	362,930
	そ の 他	1,299,809	1,392,333	92,524
	固 定 負 債	1,222,597	1,500,314	277,717
	長 期 借 入 債 務	701,372	925,259	223,887
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	168,768	164,701	(4,067)
	そ の 他	352,457	410,354	57,897
	少 数 株 主 持 分	32,623	32,808	185
	資 本	2,802,208	2,924,339	122,131
合 計	6,386,713	7,098,062	711,349	

ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2006年3月31日 現 在	2007年3月31日 現 在	増減
資 産 の 部	流 動 資 産	3,769,524	4,546,723	777,199
	現金・預金および現金同等物	703,098	799,899	96,801
	有価証券	536,968	493,315	(43,653)
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	985,508	1,369,777	384,269
	その他の	1,543,950	1,883,732	339,782
	繰延映画製作費	360,372	308,694	(51,678)
	投資および貸付金	3,519,907	3,888,736	368,829
	有形固定資産	1,388,547	1,421,531	32,984
	その他の資産	1,569,403	1,550,678	(18,725)
	繰延保険契約費	383,156	394,117	10,961
その他の	1,186,247	1,156,561	(29,686)	
合 計	10,607,753	11,716,362	1,108,609	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	3,200,228	3,551,852	351,624
	短期借入金	336,321	95,461	(240,860)
	支払手形および買掛金	813,332	1,179,694	366,362
	銀行ビジネスにおける顧客預金	599,952	752,367	152,415
	その他の	1,450,623	1,524,330	73,707
	固 定 負 債	4,166,572	4,754,836	588,264
	長期借入債務	764,898	1,001,005	236,107
	未払退職・年金費用	182,247	173,474	(8,773)
	保険契約債務その他	2,744,321	3,037,666	293,345
	その他の	475,106	542,691	67,585
少数株主持分	37,101	38,970	1,869	
資 本	3,203,852	3,370,704	166,852	
合 計	10,607,753	11,716,362	1,108,609	

要約キャッシュ・フロー計算書（監査対象外）

金融セグメント

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	147,149	256,540
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(563,753)	(276,749)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	274,863	179,627
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(141,741)	159,418
現金・預金および現金同等物期首残高	259,371	117,630
現金・預金および現金同等物期末残高	117,630	277,048

金融セグメントを除くソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	251,975	305,571
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(296,376)	(431,086)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	74,600	59,598
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	35,537	3,300
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	65,736	(62,617)
現金・預金および現金同等物期首残高	519,732	585,468
現金・預金および現金同等物期末残高	585,468	522,851

ソニー連結

（単位：百万円）

項 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	399,858	561,028
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(871,264)	(715,430)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	359,864	247,903
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	35,537	3,300
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	(76,005)	96,801
現金・預金および現金同等物期首残高	779,103	703,098
現金・預金および現金同等物期末残高	703,098	799,899

2007年3月期 決算短信〔米国会計基準〕

2007年5月16日

上場会社名 ソニー株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 6758 URL http://www.sony.co.jp/
 代表者 代表執行役 中鉢 良治
 問合せ先責任者 コーポレート・エグゼクティブ 湯原 隆男 TEL (03) 6748-2180
 定時株主総会開催予定日 2007年6月21日 配当支払開始予定日 2007年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月22日

(百万円未満四捨五入)

1. 2007年3月期の連結業績(2006年4月1日~2007年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	8,295,695	+10.5	71,750	△68.3	102,037	△64.4	126,328	+2.2
2006年3月期	7,510,597	+4.4	226,416	+55.5	286,329	+82.1	123,616	△24.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
2007年3月期	126	15	120	29	3.8	0.9	0.9
2006年3月期	122	58	116	88	4.1	2.7	3.0

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 78,654 百万円 2006年3月期 13,176 百万円

(2) 連結財政状態

(%表示は対前期増減率)

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
2007年3月期	11,716,362		3,409,674		28.8	3,363	77
2006年3月期	10,607,753		3,240,953		30.2	3,200	85

(参考) 自己資本 2007年3月期 3,370,704 百万円 2006年3月期 3,203,852 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期	561,028	△715,430	247,903	799,899
2006年3月期	399,858	△871,264	359,864	703,098

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2006年3月期	—	12 50	—	12 50	25 00	24,968	20.4	0.8
2007年3月期	—	12 50	—	12 50	25 00	25,042	19.8	0.8
2008年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2008年3月期の連結業績予想(2007年4月1日~2008年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高および 営業収入		営業利益		税引前 当期純利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	8,780,000	+5.8	440,000	+513.2	420,000	+311.6	320,000	+153.3	319	61

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動） 有
 新規 77 社 除外 53 社
 （注）詳細は「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、財-11（注記）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式含む）	2007年3月期	1,002,062,405 株	2006年3月期	1,000,938,776 株
②期末自己株式数	2007年3月期	834,859 株	2006年3月期	740,888 株
③期中平均株式数	2007年3月期	1,001,403,182 株	2006年3月期	997,781,147 株

(参考)個別業績の概要

(百万円未満切り捨て)

1. 2007年3月期の個別業績（2006年4月1日～2007年3月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期	4,013,101	+26.2	141,971	—	98,811	+429.5	119,630	+247.0
2006年3月期	3,179,579	+9.8	△15,590	—	18,661	△59.2	34,478	△39.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年3月期	119	46	119	00
2006年3月期	34	55	34	43

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
2007年3月期	3,909,190		2,164,669		55.3	2,158	41
2006年3月期	3,654,062		2,079,196		56.9	2,077	25

(参考) 自己資本 2007年3月期 2,162,856 百万円 2006年3月期 2,079,196 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。

【企業集団の状況】

ソニーは、エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融分野およびその他の事業から構成されており、ビジネスセグメント情報は当該区分により作成されています。エレクトロニクス分野では主として音響・映像・情報・通信関係の各種電子・電気機械器具・電子部品の設計・開発・製造・販売、ゲーム分野では主としてゲーム機およびゲームソフトの設計・開発・制作・販売、映画分野では主として映画・テレビ番組の企画・制作・配給、金融分野では主として生命保険・損害保険ビジネス、銀行業、リースおよびクレジットファイナンス事業、その他では主として音楽ソフトなどの企画・制作・製造・販売、ネットワークサービス関連事業、アニメーション作品の制作・販売事業、広告代理店事業などを行っています。

2007年3月31日現在の子会社数は998社、関連会社数は73社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は960社、持分法適用会社は62社です。

ソニーは2006年4月1日より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。主な変更点として、これまで“半導体”に含まれていた低温ポリシリコンTFT液晶ディスプレイおよび“その他”に含まれていた化成デバイスが“コンポーネント”へと組み替えられました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

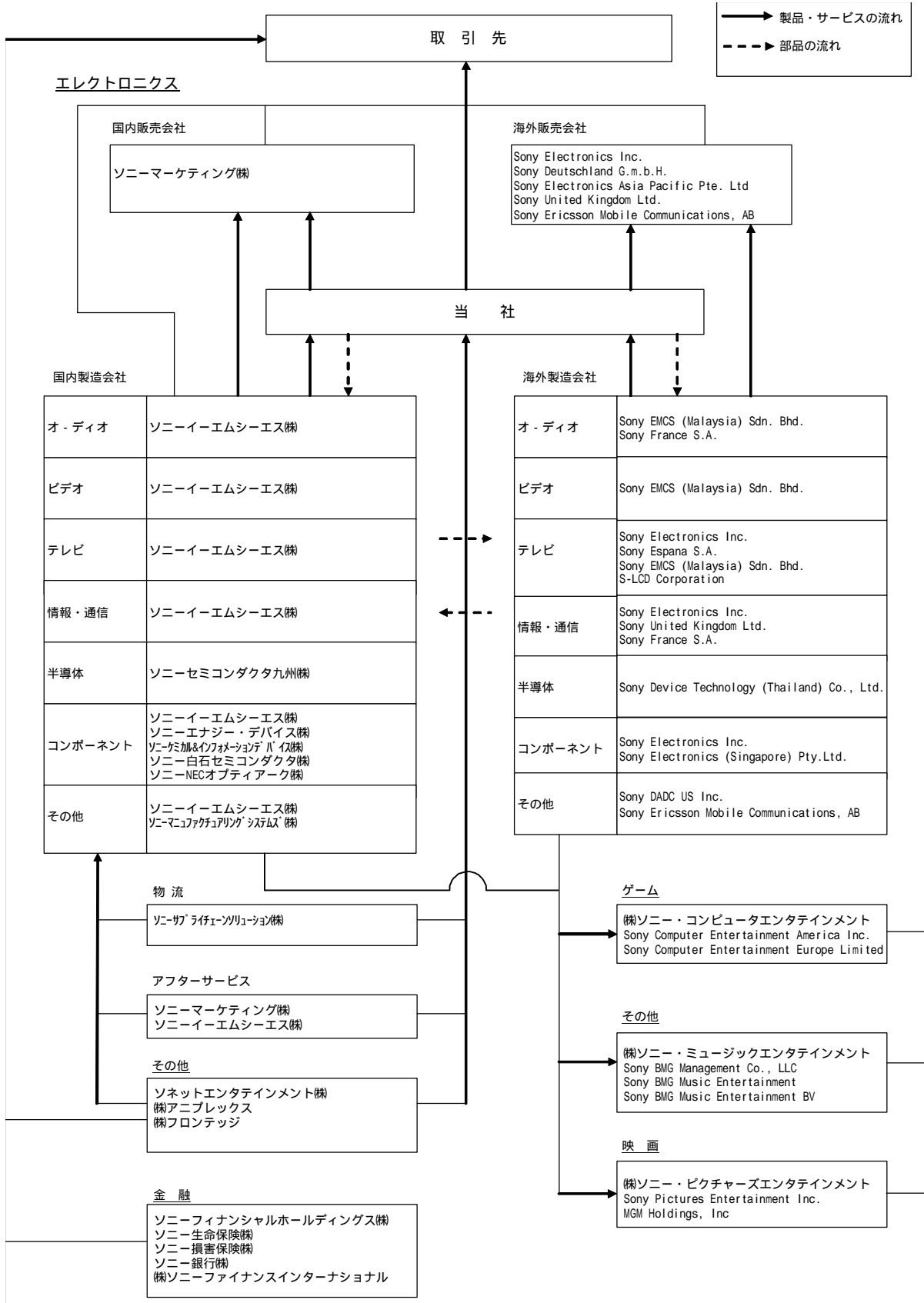
エレクトロニクス、ゲーム、映画、金融、その他の各分野の事業内容ならびに主要会社は次のとおりです。

事業区分および主要製品		主要会社
エレクトロニクス		
オーディオ	家庭用オーディオ 携帯型オーディオ カーオーディオ カーナビゲーションシステム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエンジニアリング㈱ ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
ビデオ	ビデオカメラ デジタルスチルカメラ DVDビデオプレーヤー/レコーダー ビデオデッキ	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony France S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony United Kingdom Ltd.
テレビ	液晶テレビ ブラウン管テレビ プロジェクションテレビ コンピューター用ディスプレイ	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics Asia Pacific Pte. Ltd Sony Espana S.A. Sony EMCS (Malaysia) Sdn. Bhd. Sony Deutschland G.m.b.H. Sony France S.A. S-LCD Corporation
情報・通信	パーソナルコンピューター プリンターシステム 放送用・業務用オーディオ/ビデオ/モニター その他の業務用機器	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーマーケティング㈱ Sony Electronics Inc. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H.
半導体	L C D、C C D、その他の半導体	当社、ソニーセミコンダクタ九州㈱、 Sony Device Technology (Thailand) Co., Ltd.
コンポーネント	光学ピックアップ、電池 オーディオ/ビデオ/データ記録メディア データ記録システム	当社、ソニーイーエムシーエス㈱、ソニーエナジーデバイス㈱ ソニーケミカル&インフォメーションデバイス㈱ ソニーマーケティング㈱ ソニー白石セミコンダクタ㈱ ソニーNECオプティアーク㈱ Sony Electronics Inc. Sony Electronics (Singapore) Pty.Ltd. Sony United Kingdom Ltd. Sony France S.A. Sony Deutschland G.m.b.H.
その他	上記カテゴリーに含まれない製品やサービス	当社、ソニーイーエムシーエス㈱ ソニーマニュファクチャリングシステムズ㈱ ソニーサプライチェーンソリューション㈱ Sony DADC US Inc. Sony Ericsson Mobile Communications, AB
ゲーム		
	家庭用ゲーム機、ソフトウェア	㈱ソニー・コンピュータエンタテインメント Sony Computer Entertainment America Inc. Sony Computer Entertainment Europe Limited
映画		
	映画、テレビ番組 デジタルエンタテインメント事業	㈱ソニー・ピクチャーズエンタテインメント Sony Pictures Entertainment Inc. MGM Holdings, Inc.
金融		
	生命保険 損害保険 銀行 リースおよびクレジットファイナンス事業	ソニーフィナンシャルホールディングス㈱ ソニー生命保険㈱ ソニー損害保険㈱ ソニー銀行㈱ ㈱ソニーファイナンスインターナショナル
その他		
	音楽ソフトウェア ネットワークサービス関連事業 アニメーション作品の制作・販売事業 広告代理店事業 その他の事業	当社、㈱ソニー・ミュージックエンタテインメント Sony BMG Management Co., LLC Sony BMG Music Entertainment Sony BMG Music Entertainment BV ソネットエンタテインメント㈱ ㈱アニプレックス ㈱フロンテッジ

[ビジネスセグメントの関連性]

エレクトロニクス分野の主要製品は、主として国内および海外の製造会社が製造し、主に国内および海外の販売会社が販売しています。

金融分野における(株)ソニーファイナンスインターナショナルは、主としてエレクトロニクス分野に対するリース事業を行っています。



【経営方針】

ソニーグループ経営方針説明会（2005年9月22日開催）において開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該経営方針説明会資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.sony.co.jp/SonyInfo/News/Press/200509/05-050/>

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

【損益計算書】

(単位：百万円)

科 目	2005年度 (2005年4月1日～ 2006年3月31日)	2006年度 (2006年4月1日～ 2007年3月31日)	増減率%
売上高	3,179,579	4,013,101	+ 26.2
売上原価	2,817,925	3,468,149	
売上総利益	361,653	544,952	
販売費および一般管理費	377,244	402,980	
営業利益	—	141,971	—
営業損失	15,590	—	—
営業外収益			
受取利息・配当金	44,240	37,074	
雑収入	79,320	21,944	
営業外費用			
支払利息	5,546	7,540	
雑支出	83,762	94,637	
経常利益	18,661	98,811	+ 429.5
特別利益			
関係会社株式売却益	49,067	36,840	
固定資産売却益	—	24,342	
投資有価証券売却益	—	12,453	
特別損失			
早期退職者特別加算金	12,650	—	
税引前当期純利益	55,079	172,447	+ 213.1
法人税・住民税・事業税	△21,766	16,525	
過年度法人税等	3,951	—	
法人税等調整額	38,415	36,292	
当期純利益	34,478	119,630	+ 247.0
前期繰越利益	169,206	—	
合併による子会社株式消却損	1,160	—	
自己株式処分差損	0	—	
中間配当金	12,456	—	
当期末処分利益	190,067	—	

(ご参考)

	[2005年度]	[2006年度]	[増減率%]
設備投資額(有形固定資産増加額)	45,309百万円	43,938百万円	△3.0
減価償却費	77,441百万円	70,582百万円	△8.9
研究開発費	353,998百万円	372,806百万円	+ 5.3

【貸借対照表】

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 お よ び 資 本 の 部		
科 目	2005年度 (2006年 3月31日現在)	2006年度 (2007年 3月31日現在)	科 目	2005年度 (2006年 3月31日現在)	2006年度 (2007年 3月31日現在)
流 動 資 産	969,925	1,285,790	流 動 負 債	890,381	876,939
現 金 ・ 預 金	102,390	96,915	支 払 手 形	8,089	4,972
受 取 手 形	2,536	2,046	買 掛 金	503,654	526,412
売 掛 金	536,987	694,402	短 期 借 入 金	21,473	10,451
製 品	29,310	35,066	1年以内に償還期限の 到来する社債	112,000	22,450
原 材	1,020	930	1年以内に償還期限の 到来する転換社債	4,185	—
仕 掛 品	9,578	9,500	未 払 金	39,135	59,793
貯 蔵 品	1,896	4,065	未 払 費 用	157,977	189,972
繰 延 税 金 資 産	76,894	63,396	未 払 法 人 税 等	1,239	13,258
預 け 金	—	181,970	諸 預 り 金	4,184	4,179
未 収 入 金	158,756	137,160	賞 与 引 当 金	21,414	24,548
そ の 他	52,204	63,485	製 品 保 証 引 当 金	6,880	6,830
貸 倒 引 当 金	△1,650	△3,150	そ の 他	10,145	14,070
固 定 資 産	2,684,059	2,623,400	固 定 負 債	684,485	867,582
(有 形 固 定 資 産)	(230,254)	(220,737)	社 債	347,350	324,835
建 築 物	80,979	83,898	転 換 社 債	16,125	15,551
構 築 物	4,035	3,750	新 株 予 約 権 付 社 債	250,000	250,000
機 械 ・ 装 置	83,762	76,525	長 期 借 入 金	—	210,000
車 両 ・ 運 搬 具	32	15	退 職 給 付 引 当 金	62,151	55,757
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	18,858	20,665	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	111	111
土 地	31,267	29,902	パ ソ コ ン 回 収 ・		
建 設 仮 勘 定	11,317	5,980	再 資 源 化 引 当 金	5,233	7,802
(無 形 固 定 資 産)	(85,154)	(96,891)	そ の 他	3,514	3,524
ソ フ ト ウ ェ ア	35,315	29,801	負 債 合 計	1,574,866	1,744,521
そ の 他	49,839	67,090	資 本 金	624,124	—
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(2,368,649)	(2,305,771)	資 本 剰 余 金	830,666	—
関 係 会 社 株 式	2,057,258	2,045,240	資 本 準 備 金	830,666	—
関 係 会 社 出 資 金	102,787	102,787	利 益 剰 余 金	603,932	—
投 資 有 価 証 券 ・ 出 資 金	51,934	24,187	利 益 準 備 金	34,869	—
長 期 貸 付 金	55,001	44,001	特 別 償 却 準 備 金	4,205	—
長 期 繰 延 税 金 資 産	74,159	60,030	買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金	390	—
長 期 前 払 費 用	1,381	1,220	子 会 社 連 動 株 式 消 却 積 立 金	20,000	—
そ の 他	28,217	29,963	別 途 積 立 金	354,400	—
貸 倒 引 当 金	△2,090	△1,660	当 期 未 処 分 利 益	190,067	—
繰 延 資 産	78	—	株 式 等 評 価 差 額 金	23,600	—
社 債 発 行 差 金	78	—	自 己 株 式	△3,127	—
資 産 合 計	3,654,062	3,909,190	資 本 合 計	2,079,196	—
			負 債 ・ 資 本 合 計	3,654,062	—

(単位：百万円)

純資産の部		
科 目	2005年度 (2006年 3月31日現在)	2006年度 (2007年 3月31日現在)
株 主 資 本	—	2,155,261
資 本 金	—	626,907
資 本 剰 余 金	—	833,457
資 本 準 備 金	—	833,448
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	9
利 益 剰 余 金	—	698,535
利 益 準 備 金	—	34,869
そ の 他 利 益 剰 余 金	—	663,665
特 別 償 却 準 備 金	—	2,565
買換資産圧縮記帳積立金	—	7,142
圧縮特別勘定積立金	—	1,869
別 途 積 立 金	—	354,400
繰越利益剰余金	—	297,689
自 己 株 式	—	△3,639
評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	7,595
その他有価証券評価差額金	—	7,595
新 株 予 約 権	—	1,812
純 資 産 合 計	—	2,164,669
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—	3,909,190

【株主資本等変動計算書】

2006年度（自 2006年4月1日 至 2007年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金								
					特別償却準備金	買換資産圧縮記帳積立金	圧縮特別勘定積立金	子会社連動株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
2006年3月31日残高	624,124	830,666	—	34,869	4,205	390	—	20,000	354,400	190,067	△3,127	2,055,596	
当期変動額													
新株の発行	2,783	2,782										5,565	
特別償却準備金の積立（注1）					1,136					△1,136		—	
特別償却準備金の取崩（注2）					△2,776					2,776		—	
買換資産圧縮記帳積立金の積立						7,423				△7,423		—	
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注3）						△671				671		—	
圧縮特別勘定積立金の積立							1,869			△1,869		—	
子会社連動株式消却積立金の取崩（注4）								△20,000		20,000		—	
剰余金の配当（注5）										△25,028		△25,028	
当期純利益										119,630		119,630	
自己株式の取得											△557	△557	
自己株式の処分			9								46	55	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）													
当期変動額 合計	2,783	2,782	9	—	△1,639	6,751	1,869	△20,000	—	107,621	△511	99,665	
2007年3月31日残高	626,907	833,448	9	34,869	2,565	7,142	1,869	—	354,400	297,689	△3,639	2,155,261	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
2006年3月31日残高	23,600	2,324	2,081,520
当期変動額			
新株の発行			5,565
特別償却準備金の積立（注1）			—
特別償却準備金の取崩（注2）			—
買換資産圧縮記帳積立金の積立			—
買換資産圧縮記帳積立金の取崩（注3）			—
圧縮特別勘定積立金の積立			—
子会社連動株式消却積立金の取崩（注4）			—
剰余金の配当（注5）			△25,028
当期純利益			119,630
自己株式の取得			△557
自己株式の処分			55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,004	△511	△16,516
当期変動額 合計	△16,004	△511	83,149
2007年3月31日残高	7,595	1,812	2,164,669

（注1）当期の特別償却準備金の積立のうち、1,072百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

（注2）当期の特別償却準備金の取崩のうち、1,446百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

（注3）当期の買換資産圧縮記帳積立金の取崩のうち、13百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

（注4）2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

（注5）当期の剰余金の配当のうち、12,511百万円は2006年5月の取締役会における利益処分項目です。

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：株）

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	740,888	104,754	10,783	834,859

（注）普通株式の自己株式の増加104,754株は、単元未満株式の買取りによるものであり、

減少10,783株は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものです。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2006年5月17日 取締役会	普通株式	12,511百万円	12円50銭	2006年3月31日	2006年6月1日
2006年10月25日 取締役会	普通株式	12,516百万円	12円50銭	2006年9月30日	2006年12月1日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2007年5月15日 取締役会	普通株式	12,525百万円	利益剰余金	12円50銭	2007年3月31日	2007年6月1日

- (注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 362,230 百万円
 2.保証債務等
 債務保証契約 374,418 百万円
 経営指導念書等の差入れ 42,370 百万円
 経営指導念書等は、関係会社の信用を補完することを目的とした関係会社との合意書が主なものです。

- (重要な会計方針) 1. 其他有価証券(時価のあるもの)の評価基準・評価方法
 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
 2. 棚卸資産の評価基準・評価方法
 移動平均法による原価法
 3. 有形固定資産の減価償却方法
 定率法。ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)および特定の半導体製造設備は定額法。
 4. 無形固定資産の減価償却方法
 定額法
 5. ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっています。なお、期末時点においては、繰延ヘッジ処理の対象となるデリバティブ取引はありません。
 また、金利スワップについては特例処理によっています。

- (会計方針の変更) 1. 当年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2005年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2005年12月27日)を適用しています。
 2. 「社債発行差金」は従来、繰延資産に計上していましたが、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2006年8月11日)および「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 2006年8月11日)にもとづき、当年度より社債から控除して表示しています。これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。
 3. 当年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 2005年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,162,856百万円です。
 4. 当年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 2006年5月31日)を適用しています。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ982百万円減少しています。
 5. 従来、営業外収益に計上していましたが特許実施許諾料等について、当年度より売上高に含めて計上することとしました。
 この変更は、当該収益が当社の事業活動の成果であり、その金額的重要性も近年増していることから、損益区分をより適切にするために行ったものです。
 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高および営業利益は55,227百万円増加し、営業外収益は同額減少していますが、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

利益処分計算書

(単位:百万円)

摘 要	2005年度 (2005年4月1日~2006年3月31日)
・ 当期末処分利益	190,067
・ 任意積立金取崩額	
特別償却準備金取崩額	1,446
買換資産圧縮記帳積立金取崩額	13
子会社連動株式消却積立金取崩額	20,000
計	211,527
・ 利益処分額	
配 当 金	12,511 (1株につき12.5円)
特別償却準備金	1,072
・ 次期繰越利益	197,942